

中小企業家同友会全国協議会(中同協)が「中小企業憲章」の制定運動に取り組んでいる。「憲章」の狙いなどを国吉昌晴専務幹事に聞いた。

### 「中小企業憲章」制定運動

「なぜ「憲章」なのか。直接的には欧州連合(EU)の「中小企業憲章」が参考になっている。産業の空洞化、一極集中で地域経済が衰退し、廃業が閉塞を上回るという先進国ではまれな現象が続いている。一時的な景気回復はあっても長期的に見て日本経済が活力を失いつつある。大企業はそれとして、中小企業が日本経済活性化の担い手だと自信を持つよう、中小企業政策を国家戦略として位置づけ、国会で「憲章」を決議してほしいと考えている。

「どういった内容のものですか。昨年からの本格的に勉強を始め、今年7月に討議の材料として「憲章素案」をまとめた。それぞれの地域で豊かに暮らしているよう、地域で小さくとも仕事と雇用を生み出す中小企業重視の産業政策を進めることが柱。草の根からの新しい成長が必要ということだ。

「中小企業政策という、弱者保護的な印象が強い印象がある。」「憲章」の狙いなどを国吉昌晴専務幹事に聞いた。

# 草の根から経済再建を

中同協・国吉専務に聞く

現場から 2004



がんばっています

太陽工房 須藤誠社長(44) 東京都渋谷区。04年3月期の売上高は約1億円。社員は2人。☎03・5766・6877。ホームページのアドレスは「http://www.violetta.com」。

## 小型太陽電池でオンリーワン目指す

大手食品メーカーの香港駐在員などを経て、00年に会社を設立。「21世紀は環境の世紀になる」との考えから小型の太陽電池に特化し、小型照明やネットワーク機器など、さまざまな用途の発電装置を販売している。00年に発売した「バイオレット・ソーラーギア」は、ポケットサイズで簡単に持ち運べるのが特徴。本体(5250円)と別売りの単3電池やアダプターなどを組み合わせて使えば、太陽光がMDプレーヤー、ゲーム機、携帯電話などの電源になる。累積の販売個数はすでに5万個を超えた。今年末にはパソコン用の太陽電池も発売予定。「太陽光はすべてのエネルギーの源。小型装置の開発・販売でオンリーワンを目指したい」と語る。

国内で多くの自治体が中小企業という中小企業者の努力規定を「中小企業地域経済振興基本条」を制定している(東京都墨田区)も例は「大企業者等の努力」規定を設けているのがユニーク。の撤退に当たって、跡地利用では市の都市計画マスタープランなどに沿い、また地元商業者との連携を図る。そんな中で大阪府八尾市の「大企業に努力規定 八尾市」は市の都市計画マスタープランなどに沿い、また地元商業者との連携を図る。そんな中で大阪府八尾市の「大企業に努力規定 八尾市」は市の都市計画マスタープランなどに沿い、また地元商業者との連携を図る。

## 大企業に努力規定 八尾市

多くの自治体で振興基本条例

## 「国家戦略」と位置付け

「99年に中小企業基本法が改正された。旧法の単なる「格差是正」から転換し、中小企業をいかに伸ばすかを重視する点に評価している。ただ、地域経済の疲弊などを見ると、効率最優先、市場任せでは中小企業の役割を十分に発揮できない。リスクを背負って事業を起すという点の価値を認める。EUは00年6月の首脳会議で「欧州中小企業憲章」を制定した。前文で「小企業は欧州経済のバックボーン(背骨)である」と書き出し、経済が中小企業抜きでは成り立たないことを重要なことと指摘している。狭い意味の中小企業政策を、教育も含めた社会に広げることが重要だ。狭い意味の中小企業政策を、教育も含めた社会に広げることが重要だ。狭い意味の中小企業政策を、教育も含めた社会に広げることが重要だ。

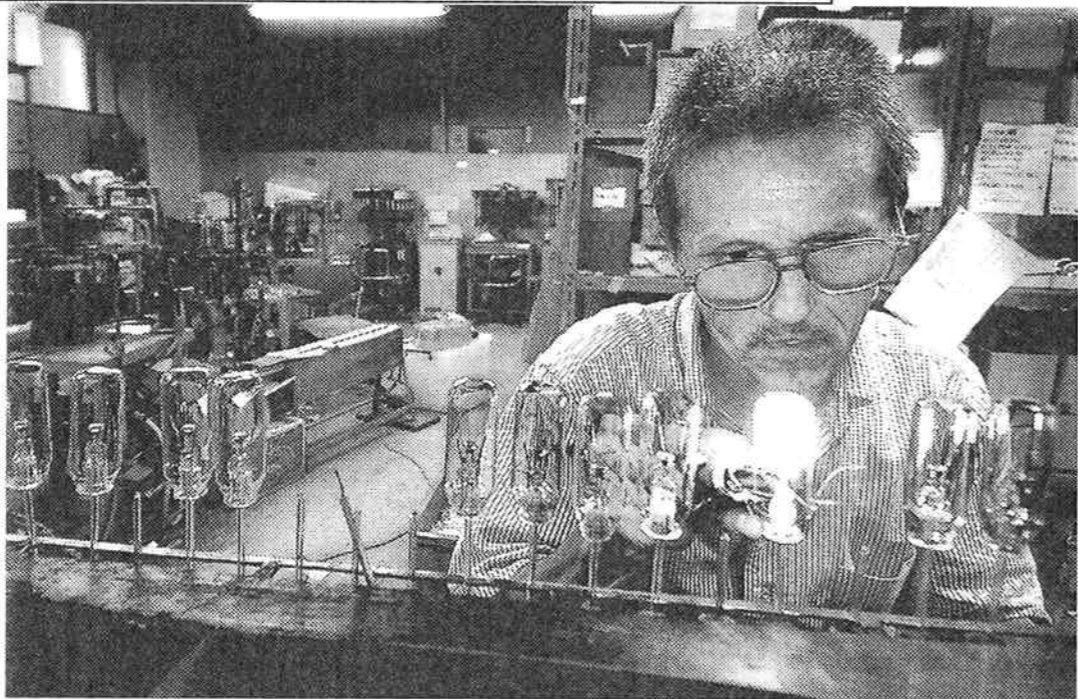
## 小企業は経済の背骨

「EU」憲章」政策評価で国別通信簿

「EU」憲章」政策評価で国別通信簿。EUは00年6月の首脳会議で「欧州中小企業憲章」を制定した。前文で「小企業は欧州経済のバックボーン(背骨)である」と書き出し、経済が中小企業抜きでは成り立たないことを重要なことと指摘している。狭い意味の中小企業政策を、教育も含めた社会に広げることが重要だ。狭い意味の中小企業政策を、教育も含めた社会に広げることが重要だ。

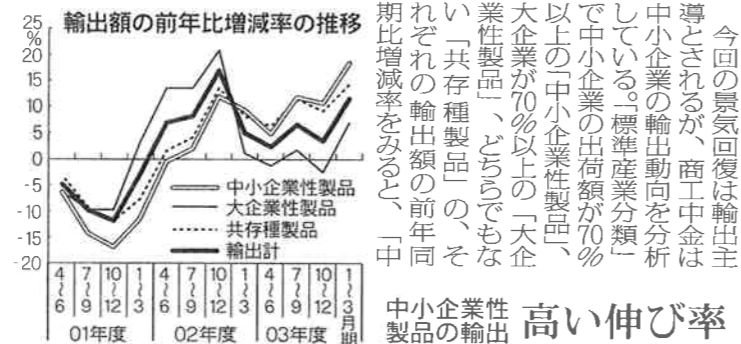
## ハタラク

「熟練」 卓刈郁夫写真 (東京都荒川区・細測電球で)



電球内を真空にし、不活性ガスを封入。手作業の方が高精度なので機械化は難しい

## データは語る



今回の景気回復は輸出主導とされるが、商工中金は中小企業の輸出動向を分析している。標準産業分類で中小企業の出荷額が70%以上の「中小企業性製品」は、大企業が70%以上の「大企業性製品」とは、どちらでもない「共存型製品」の、それぞれの輸出額の前年同期比増減率をみると、「中小企業性製品」の伸び率は、一方、「大企業性」は03年1~3月期以降伸び率が鈍化している。03年度は中国などアジア向けに機械、素材などの輸出が増え、その恩恵が中小企業にも及んでいるようだ。ただ、商工中金は「生産に占める輸出の割合は中小企業は大企業の半分の水準で、輸出の好調は中小企業全体には及んでいない」と指摘。今後、中小企業の中でも格差が開く可能性がある」と警戒している。

## 今週の予定

- 20日 米7月卸売売上高
21日 政府税調総会▽7月1日時点基準地価▽西川善文全銀協会会長会見▽鶴島琢夫東証社長会見▽8月消費者心理調査▽8月コンビニ売上高▽8月工作機械受注確報▽米連邦公開市場委員会(FOMC)
22日 日本経団連04年第2回政党政策評価▽岩田一政日銀副総裁会見▽北城格太郎経済同友会代表幹事会見▽安藤国威電子情報技術産業協会会長会見▽8月貿易統計▽10日現在コメ作柄概況
23日 米8月景気先行指数
24日 東京ゲームショウ(26日まで、幕張)▽8月全国スーパー、百貨店売上高▽7月第3次産業活動指数

ご意見、情報を募集
中小企業を応援するページです。ご意見、「こんなことに苦労している」「こんな製品を発売した」などの情報を、経済部中小企業チームにファクス(03・3212・4970)かEメール(t.chusho@mex.mainichi.co.jp)でお寄せ下さい。

ビジネス情報

★「リスク」管理策を学ぶ
東京都中小企業振興公社(☎03・3251・7881、ホームページ「http://www.tokyo-kosha.or.jp/」)

は「リスクマネジメント研修」を開く。10月12、13日、いずれも10時~16時半、秋葉原庁舎。リスクを予防し、発生した場合の被害を最小限に抑える方策を学ぶ。講師は渡辺晴樹・エム・イー・エル常務。定員30人。受講料1万円。

中小企業者の努力規定

毎日新聞